

ディビジョン番号	18
ディビジョン名	環境・安全化学・グリーンケミストリー・サステイナブルテクノロジー

大項目	5. 安全・教育・リスク管理
中項目	5-2. リスク管理
小項目	5-2-4. 産業技術総合研究所での安全衛生活動

概要（200字以内）	
<p>産総研の安全衛生活動の基本は、法令遵守及び安全衛生の向上と環境保全である。独法化に伴って内部規程類と管理体制の整備を進めて来た。安全衛生委員会などの開催、簡潔で分かりやすい安全ガイドラインの作成・活用、着任時教育、環境安全マネジメントシステムの導入などを実施。</p> <p>今後、PDCAサイクルによる効率的管理、実験施設の専門分野ごとの集約、体験型安全教育の導入などを図る。</p>	<p>現状</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 産総研環境安全憲章 法令遵守及び環境保全と安全衛生の向上 ◆ 内部規程類と管理体制の整備 ◆ 簡潔で分かりやすい安全ガイドライン ◆ 便利な管理システムの構築 <p>将来</p> <ul style="list-style-type: none"> ☆ イントラを活用した利便性向上 ☆ 環境安全マネジメントシステムの導入とPDCAサイクルによる効率的管理 ☆ 実験施設の専門分野別集約 ☆ 体験型安全教育
現状と最前線	
<p>産業技術総合研究所（以下、「産総研」という）の研究拠点は全国9地域に存在（つくばセンターは更に9事業所に分かれる）し、一時的に訪れる外来研究員等も含めれば、年間約1万人が研究及びその支援・管理業務に携わっている。平成13年の独立行政法人化をきっかけに制定した環境安全憲章「地球環境の保全と人類の安全に資する研究を推進し、安心・安全で質の高い生活や環境と調和した社会の実現を目指します。環境安全に関する諸法規を遵守するとともに、自ら、ガイドライン等の自主基準を設定し、日々、環境保全と安全衛生の向上に努めます。…」の精神に則り、安全衛生管理規程、環境保全規程などを定めて安全衛生の確保と環境保全に務めて来た。</p> <p>環境保全及び安全衛生に関しては、環境安全管理部という部署が研究所全体の共通課題について管理するとともに、各研究拠点でそれぞれ体制を構築して研究現場に近い管理を行っている。研究拠点、研究組織毎に毎月安全衛生委員会などを開催して、環境保全と安全衛生に関する話し合いをすることが活動の基本になっている。また、薬品、高圧ガス、放射線、レーザー、ライフサイエンス実験など、多種多様な実験内容に関する諸法令を遵守するとともに、安全衛</p>	

生上の守るべき要点を分かりやすく簡潔にまとめた安全ガイドラインを作成して、活用している。特に着任時の安全教育を重視し、安全ガイドラインを使用した教育を義務付けている。さらに、薬品・ボンベ管理システムを構築して一元管理を行うとともに、化学物質等安全データシート（MSDS）の整備を行っている。

一方、研究活動に伴う法令遵守、環境負荷及びリスクの低減と事故・災害の未然防止を推進するために、環境マネジメントシステムと労働安全衛生マネジメントシステムを統合した産総研独自の環境安全マネジメントシステム（ESMS）を構築し、体系的なチェックと継続的な改善を始めたところである。

将来予測と方向性

・ 5年後までに解決・実現が望まれる課題

内部規程類及び管理体制の整備を進めて来たところであるが、今後イントラネットによる情報の充実、利便性の向上を図り、研究者の負担を増やさずに安全の確保と法令遵守を実現する。

全地域センター・事業所へ ESMS を導入して計画・実施・点検・見直し（P・D・C・A）を継続的に実施することにより、効率的に安全衛生管理と環境保全を遂行可能にする。

・ 10年後までに解決・実現が望まれる課題

スーパークリーンルーム、ナノ材料実験棟などの建設により、研究の利便性向上と安全確保の両立を図って来たが、将来的には、さらにR I 使用実験など専門分野ごとに集約し、安全の確保、施設運営の効率化・省エネ化などを推進する必要がある。

実際に手を使って作業する機会が少なくなったためか、最近は実験中に切り傷などの怪我をする人が増えた。このような事故を防止するためには、座学による安全教育だけでなく、体験型の教育も重要で、そのための施設の建設と教育システムの確立が必要である。

キーワード

安全衛生・環境保全・産総研・環境安全マネジメントシステム

（執筆者：宮寺 達雄）